

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,959,797	流動負債	17,931,332
現金及び預金	11,806,733	支払手形	8,678,680
受取手形	3,783,635	買掛金	1,924,224
売掛金	5,220,176	短期借入金	4,625,000
有価証券	14,000	1年以内返済予定	50,000
商品	1,953	長期借入金	
原材料	1,697,782	未払金	1,209,658
仕掛品	1,787,894	未払費用	497,238
貯蔵品	67,233	未払法人税等	589,802
前渡金	57,498	未払消費税等	115,350
前払費用	21,738	役員賞与引当金	85,000
繰延税金資産	45,549	前受金	9,129
前払年金費用	136,088	預り金	128,157
未収入金	57,425	その他	19,090
その他の金	256,468		
貸倒引当金	9,650		
	4,032	固定負債	311,885
固定資産	17,913,585	長期借入金	25,000
(有形固定資産)	7,219,131	役員退職慰労引当金	242,555
建物	3,395,999	その他	44,329
構築物	62,884		
機械装置	174,000	負債合計	18,243,217
船舶	5,653		
車両運搬具	121,008	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	853,640	株主資本	24,622,535
土地	2,605,944	資本金	674,000
(無形固定資産)	1,630,919	資本剰余金	680,008
のれん	78,235	資本準備金	680,008
商標権	12,507	利益剰余金	23,268,935
ソフトウェア	1,510,172	利益準備金	30,000
電話加入権	30,002	その他利益剰余金	23,238,935
(投資その他の資産)	9,063,534	特別償却準備金	2,492
投資有価証券	334,918	別途積立金	20,000,000
関係会社株式	381,626	繰越利益剰余金	3,236,442
出資金	9,360	自己株式	408
関係会社長期貸付金	730,000	評価・換算差額等	7,630
破産債権等	266,772	その他有価証券評価差額金	7,630
繰延税金資産	1,572,127		
保険積立金	1,489,463	純資産合計	24,630,165
会員権	826,013		
長期性預金	1,400,000	負債純資産合計	42,873,382
投資不動産等	2,829,841		
敷金・保証金	509,537		
その他の金	60,200		
貸倒引当金	1,346,326		
資産合計	42,873,382		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成18年4月 1日から

平成19年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		44,131,831
売 上 原 価		29,283,084
売 上 総 利 益		14,848,746
販売費及び一般管理費		10,380,481
営 業 利 益		4,468,264
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17,147	
有 価 証 券 利 息	1,332	
受 取 配 当 金	6,561	
保 険 収 益 金	381,758	
不 動 産 賃 貸 料	99,112	
特 許 料	113,627	
その他の営業外収益	88,057	707,596
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	67,007	
投資不動産減価償却費	12,987	
租 税 公 課	12,602	
その他の営業外費用	13,165	105,763
経 常 利 益		5,070,098
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,296	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	4,621	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	36,953	
会 員 権 売 却 益	8,162	53,034
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	19,174	
固 定 資 産 除 却 損	24,616	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	2,000	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,402,079	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	700,105	
その他の特別損失	3,600	2,151,576
税 引 前 当 期 純 利 益		2,971,555
法人税、住民税及び事業税		1,984,563
法人税等調整額		216,036
当 期 純 利 益		770,955

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	674,000	680,008	680,008	30,000	18,137	19,000,000	5,002,366	24,050,504
事業年度中の変動額								
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	7,915	-	7,915	-
特別償却準備金取崩	-	-	-	-	7,729	-	7,729	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	1,330,538	1,330,538
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	221,986	221,986
当期純利益	-	-	-	-	-	-	770,955	770,955
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	15,645	1,000,000	1,765,923	781,569
平成19年3月31日残高	674,000	680,008	680,008	30,000	2,492	20,000,000	3,236,442	23,268,935

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	408	25,404,104	12,024	25,416,128
事業年度中の変動額				
利益処分による特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
特別償却準備金取崩	-	-	-	-
利益処分による別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	1,330,538	-	1,330,538
利益処分による役員賞与	-	221,986	-	221,986
当期純利益	-	770,955	-	770,955
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	4,394	4,394
事業年度中の変動額合計	-	781,569	4,394	785,963
平成19年3月31日残高	408	24,622,535	7,630	24,630,165

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品	主として総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械装置 7～17年
無形固定資産	定額法によっております。 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
投資不動産等	定額法によっております。 ただし、不動産以外の資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 不動産以外の資産 6年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末に見合う分を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ85,000千円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、24,630,165千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則の施行に伴い、会社計算規則により作成しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産等の減価償却累計額

有形固定資産	6,944,321千円
投資その他の資産（投資不動産等）	71,006千円

2. 事業年度末日の満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、以下の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

受取手形	618,905千円
支払手形	676,337千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権	18,367千円
関係会社に対する短期金銭債務	249,907千円
関係会社に対する長期金銭債権	105千円
関係会社に対する長期金銭債務	6,269千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高 4,304千円

仕入高 417,673千円

販売費及び一般管理費 673,873千円

営業取引以外の取引高 51,352千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 140株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産(流動)

賞与引当金繰入限度超過額 112,027千円

たな卸資産評価損 100,884千円

未払事業税 44,807千円

その他 21,438千円

繰延税金資産(流動)合計 279,157千円

繰延税金負債(流動)

前受金 141,371千円

特別償却準備金 1,696千円

繰延税金負債(流動)合計 143,068千円

繰延税金資産(流動)の純額 136,088千円

2. 繰延税金資産(固定)

無形固定資産償却限度超過額 1,132,007千円

関係会社株式評価損 567,842千円

貸倒引当金繰入限度超過額 539,493千円

会員権評価損 140,801千円

減損損失 189,097千円

役員退職慰労引当金繰入限度超過額 98,235千円

その他 51,755千円

合計 2,719,230千円

評価性引当額 1,118,653千円

繰延税金資産(固定)合計 1,600,578千円

繰延税金負債(固定)

前払年金費用 23,257千円

その他 5,193千円

繰延税金負債(固定)合計 28,451千円

繰延税金資産(固定)の純額 1,572,127千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	元気株	直接 69.1%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付等		長期貸付金	700,000

(注) 上記貸付金については、現在利息を免除しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	栢森秀行	(被所有) 直接 11.99%	当社 代表取締役	会員権の売却	34,352		
役員	田中正雄	(被所有) 直接 0.03%	当社監査役	事務所・駐車場の賃貸	2,076		
役員及びその近親者	栢森新治	(被所有) 直接 4.99%	当社常勤顧問 (相談役)	給与支払	39,695		
				会員権の売却	4,428		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。
- (2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。
- (3) 会員権の売却については、取引実勢等に基づいて金額を決定しております。

3. 栢森新治は代表取締役社長 栢森雅勝、代表取締役副社長 栢森秀行及び代表取締役専務 栢森 健の実父であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,666円03銭
2. 1株当たり当期純利益 52円15銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。